

もっとアフリカを知り、経済、技術、文化の交流を促進します



月刊アフリカニュース

2025 年 10 月 15 日 No. 156

目次 ([青色文字](#)) クリックで当該情報にジャンプします。)巻頭言 [「思いやりの力？」](#) 編集委員長 福田 米藏 2

在外公館ニュース (9/16~10/15 公開月報) 編集委員長 福田 米藏 3

[ギニア月報](#) (8 月) [ザンビア月報](#) (9 月) [ジブチ月報](#) (8 月) [セネガル月報](#) (9 月)[チュニジア情勢報道振り](#) (8 月後半~9 月後半) [ブルキナファソ月報](#) (9 月)[ブルンジ月報](#) (8 月) [ボツワナ月報](#) (8 月)

アフリカニュース 編集委員 柳沢 香枝 8

[注目ニュース](#) (国連総会)[ウガンダ](#) [エチオピア](#) [ガーナ](#) [カメルーン](#) [ギニア](#) [ケニア](#) [コンゴ \(民\)](#) (2 件)[ジンバブエ](#) [タンザニア](#) [中央アフリカ](#) [ナイジェリア](#) [マダガスカル](#)[マラウイ](#) [南スーダン](#) [モロッコ](#) [モロッコと西サハラ](#)[アフリカ大陸全般](#) (4 件) [米露との関係](#) [パレスチナ問題](#) [イスラエルとの関係](#)

お役立ち情報 編集委員 柳沢 香枝 17

[「2025 年アフリカの選挙」：結果と今後の予定](#) (EISA)[「パレスチナ問題に関する国連でのアフリカの投票行動」](#) (UN)

JICA 海外協力隊員寄稿

[南アフリカ：地方で理科教育を支えるサイエンスセンター](#) -学校で出張サイエンスショー-

2024 年度 1 次隊 理科教育 南アフリカ共和国 池田 岳郎 19

アフリカ協会からのご案内

事務局長 生貝 寿夫 . . . 23

—協会日誌—

[サブサハラ・アフリカ奨学基金](#)[公益信託アフリカ支援基金](#) [助成申請](#)編集・発行： 一般社団法人 アフリカ協会 月刊アフリカニュース編集委員会
編集委員長 福田 米藏

「思いやりの力？」

令和 7 年の神無月も九日余りが過ぎ、二十四節気の寒露と呼ばれる時期となりました。

ひと月ほど前に光り輝く白露を美しく感じたころと比べ、秋が本格的に深まり朝晩の冷え込みがきつくなってきたため夜間に降った露が冷たく感じられるのですが、猛烈な残暑を凌いできた私たちにとって急な気温の変化は体に堪えることも多いようで、例年になくインフルエンザの流行が早まっているようです。

我が家の近くでは 3 か月余りにわたって道行く人々の目を楽しませ、季節が着実に移り変わる様を知らしめていた百日紅の花の競演もようやく大団円を迎え、枝に残った果実は翌年の開演の準備に入ったようにみえます。

さて例年通り今年も 10 月初めからノーベル賞受賞者の発表が行われており、わが国からは坂口志文（免疫学者、京都大学名誉教授）さんが生理学・医学賞を、北川進（無機化学者、京都大学特別教授）さんが化学賞を受賞されました。そして 10 日にはトランプ大統領が受賞を心待ちにしていたと言われる平和賞が発表され、ベネズエラの野党指導者マリア・マチャドさんが受賞されました。

9 日のパレスチナ自治区ガザ地区の和平の第一段階合意を仲介したトランプ大統領の努力はノーベル賞委員会には響きませんでした。不法移民や麻薬問題で対立する反米左翼独裁の現ベネズエラ政権と闘っているマチャド女史の受賞をトランプ大統領も喜ばざるを得ないでしょう。

ところで、比較的安全といわれる我が国では最近これまでにない事件が世間を賑わせています。連日、北海道や東北さらに関東地方でも、ヒグマやツキノワグマに襲われる事件が発生し、特に最近では人の生活圏（人家、学校、スーパーマーケットなど）にクマが侵入しています。クマなどの動物が自然環境の変化（彼等の生活圏でドングリなどが取れなくなる）により食料を求めて人間界に侵入してくることにに対しては我々が対策を講じることができるでしょうが、変哲もない人を見ず知らずの人、それも自分より弱いと思われる人を突然襲い、殺害に至るといふ事件が頻発しており、どのような対策が可能であるのか不安を禁じえません。

私たちが持つ他の動物にない特有の性質の一つである思いやりとは何であるかを、今一度私たち全員が見つめなおすべきなのかも知れません。

ギニア月報 (2025 年 8 月)

1. ボーキサイト

5 日、EGA-GAC 社がコンセッションを剥奪される。同社が所有するボーキサイト鉱山は国有化。

2. 鉄鉱石

25 日、リオ・ティントがシマンドゥ鉱山での操業を一時停止したことを受け、鉄鉱石価格が急上昇。同社は 11 月の初輸出は予定通り実施と表明。

3. 有権者数

29 日、国土行政・地方分権省 (MATD) の発表によれば、新憲法国民投票及び今後の選挙に向けた有権者数は 6,768,458 人。投票は全国 16,702 の投票センターと 23,662 の投票所で実施予定。

4. 新憲法国民投票

22 日、大統領令により、9 月 21 日に予定されている新憲法国民投票の選挙運動期間が 8 月 31 日から 9 月 18 日までと定められた。

<https://www.gn.emb-japan.go.jp/files/100902767.pdf>

ザンビア経済月報 (2025 年 9 月)

1. 購買担当者景況指数 (PMI)、8 月に 51.2 へ上昇

ザンビアの PMI の総合指数は、7 月の 50.1 から 8 月には 51.2 に上昇し、民間部門の事業環境が控えめながらも着実に改善していることを示した。

2. 牛肉輸出に向け準備-農家に活気、初出荷は来月予定

来月、ザンビアは歴史的な一歩を踏み出し、世界の牛肉輸出市場に参入する。これにより、畜産業は経済多角化の中心的な柱として位置づけられることになる。

3. 国際準備高、49 億ドルに

ザンビア中銀によると、2025 年 7 月末時点の総国際準備高は 49 億ドルに達し、少なくとも 4.8 か月分の輸入分に相当する規模となった。

4. デジタル決済が急成長

ムソコトワネ財務・国家計画大臣は、国民の 3 分の 2 にあたる 1,290 万人以上がモバイルマネーを積極的に利用しており、デジタル決済は年間で二桁成長していると述べた。2023 年のザンビアにおけるモバイル決済額は 4,520 億クワチャに達し、2022 年の 2,958 億クワチャから 52.8%増加した。

<https://www.zm.emb-japan.go.jp/files/100914608.pdf>

ジブチ月例報告 (2025 年 8 月)

1. 国家開発計画の策定

5 日から 14 日、2025-2030 年国家開発計画 (PND) 策定の一環として、全国的な協議が行われた。社会経済状況、地域開発における課題の特定、関係当局、市民社会、若者、経

済関係者との包括的な対話を通して地域社会ニーズを収集した。

2. 南スーダン関連

13 日、グレ大統領は、政府間開発機構（IGAD）議長としてオウィノウ南スーダン合同監視評価委員会委員長と会談を行い、オウィノウ委員長から四半期報告書が共有された。IGAD が南スーダン和解と開発への努力を支援することにコミットしていることを再確認した。

3. 製塩

28 日、ヨニス・エネルギー天然資源大臣は、中国 Salt Investment S.A.、Beijing China-Mining Jinfa Technology (BCMJT) と投資協定に署名した。総額 3,800 万ドルを超えるこの合意は、アッサル湖における工業用及び食用塩の生産を段階的に増強することを定めている。

4. アディスアベバ・ジブチ鉄道

1 日、アディスアベバにおいてアディスアベバ・ジブチ鉄道の職員への表彰式が実施された。カシーム地方分権担当大臣は、スピーチにおいて「鉄道が輸送手段だけでなく平和、文化、観光成長の原動力である」と述べた。

<https://www.dj.emb-japan.go.jp/files/100902007.pdf>

在セネガル日本国大使館月報 （2025 年 9 月）

1. アフリカ食料システムフォーラム

1 日、アフリカ食料システムフォーラム（5 日まで開催）が開幕し、ファイ大統領が開会挨拶にてアフリカの食料安全保障強化の必要性を訴えた。同フォーラムにはカガメ・ルワンダ大統領も出席。

2. 新投資法案等の可決

18 日、臨時会期中の国民議会は、新たな投資法案、一般財政法改正案および携帯電話・固定電話の輸入関税を再開する改正法案を可決した。新投資法案は、投資環境の近代化と競争強化を目指すものであり、優遇措置を提供する一方、ローカルコンテンツ推進や環境保護などの国家開発目標への貢献を義務付ける。

3. 港湾性能

世界銀行と S&P グローバル・マーケット・インテリジェンスが発表した「港湾性能指数 (CPP2)」の 2024 年ランキングにおいて、ダカル自治港がサハラ以南のアフリカで第 1 位のコンテナ港になった。

4. ファイ大統領の国連総会・一般討論演説

24 日、ファイ大統領は国連総会にて一般討論演説を行った。その中で、ガザ地区のパレスチナ人が直面する現状を非難し、より公正で包括的な世界経済・金融ガバナンスに向けた改革が必要との見解を示した。

<https://www.sn.emb-japan.go.jp/files/100916205.pdf>

在チュニジア日本大使館によるチュニジア情勢報道振り（2025 年 8 月後半～9 月後半）

1. 外国直接投資

外国投資促進庁（FIPA）の発表によると、2025 年上半期外国直接投資（FDI）総額は 16 億 5,030 万ディナール（5 億 3,720 万米ドル相当、前年比 20.8%増）。製造業への投資が大

半を占め、上記 FDI 総額の約 3 分の 2 に相当。次いで、エネルギーセクター、農業セクターが続き、増加傾向である一方、サービス業は 24.6%減。最大投資国は仏、次いで伊、独、蘭、米。中東諸国の中ではカタールの投資が顕著。チュニジアは、2026 年に 40 億ディナールの対外直接投資（FDI）を達成することを目標に掲げている。

2. 労働総同盟、デモを呼びかける

8 月 21 日、労働総同盟 UGTT の呼びかけにより、労働者の待遇改善等を求めるデモがチュニスの中心街で行われ、報道によれば数千人が参加した。参加者の中には「自由を」、「警察国家に終わりを」といった政治的なメッセージを発する者もいた。公務員・公共部門職員の 2026-28 年給与水準を巡る政労交渉が膠着状態に陥っている中、UGTT の幹部は、今後の政府側の姿勢によってはゼネストを呼びかける必要があると述べている。そうした中、8 月 29 日には、国営航空会社チュニスエアーの地上職員の一部がストを実施、航空便の大幅な遅延に繋がった。

3. 再生可能エネルギーの推進

チュニジア政府は、現在は 9%の再生エネルギーによる発電量を 2030 年までに 35%に引き上げたいと考えている。PPP による太陽光発電設備の設置が進み、2025 年 7 月時点の太陽光による発電量は対前年同期比で 31%増加した。世界経済フォーラムのエネルギー転換指標（ETI）においても世界ランクが 89 位から 62 位に上昇、アフリカ及び中東・北アフリカ地域では第 2 位につけている（大使館注：域内の 1 位はサウジ、3 位ヨルダン、4 位モロッコ、5 位エジプト）。一方、2050 年までに必要な投資額は 270-350 億ドルと見積もられている。世界の再生エネルギー分野への投資額の 75%は民間によるもので、チュニジアでもいかに PPP を通じて資金を調達していくかが課題となる。

4. 中国からの観光客

中国からの観光客増を期待するチュニジア観光局（ONTT）は、9 月 12-14 日に中国・広州で開催された国際観光展に出展した。中国との直行便がない中でも 2024 年は年間 24,000 人、2025 年は 7 月時点で 27,700 人の中国人観光客がチュニジアを訪問しており、2030 年までに 50,000 人を目指す。今後中国との直行便が就航すれば、中国からの観光客は年間 50 万人にまで増える可能性がある。

ブルキナファソ月報（2025 年 9 月）

1. ビザ手数料

11 日、閣議にて、アフリカ諸国出身者のビザ手数料を無料化することを決定（ビザ取得自体は必要）。

2. 国家ボランティア計画

17 日、ブルキナファソ国家ボランティア計画（PNVB）は、マリで開催された第 2 回サヘル国家同盟（AES）サマースクールの成果を踏まえ、10 月末までに AES 域内で約 60 名のボランティアを相互派遣・受け入れする枠組みを立ち上げる方針を発表した。

3. 輸出入特別許可品目

18 日、閣議にて、輸出入特別許可品目に関して、無アルコール飲料 3 品を輸入規制に、米・大豆・落花生・トマト・玉ねぎ・マンゴー・蜂蜜等 8 品を輸出規制に追加。

4. 大西洋アクセス・イニシアチブ

29 日、トラオレ外相含む AES 外相、チャド及びモロッコの外相が会合し、サヘル諸国

に大西洋への直接アクセスを開くモロッコ国王提唱「大西洋アクセス・イニシアチブ」の具体化に向け協議した。

https://www.bf.emb-japan.go.jp/itpr_ja/11_000001_00476.html

ブルンジ月報（2025年8月）

1. UNHCR アフリカの角・大湖地域担当ディレクターの表敬

8日、バルデ（Mamadou Dian Balde）UNHCR アフリカの角・大湖地域担当地域ディレクター一行がンダイシミエ大統領を表敬。コンゴ（民）東部地域からブルンジに流入するコンゴ（民）難民の受け入れについて、ブルンジへの感謝が示されたほか、ブルンジ難民の帰還について意見交換がなされた。

2. 中国元

7月31日、ブルンジ中央銀行は、中国からの輸入品についてはブルンジ国内でも中国元での支払いが可能となる旨発表。ブルンジが外貨不足で苦しむ中、本決定により中国からの輸入が更に促進されると歓迎する声がある一方、中国元が米ドルと比べて国際決済の通貨として弱いことや、中国への経済的な依存を指摘して警鐘を鳴らす声もある。

3. カタール使節団

15日、約20名の投資家から成るカタール使節団がブルンジを訪問。ブルンジの農業、産業、雇用分野における投資について意見交換や視察が行われた。

4. 鉄道建設計画

16日、ンダイシミエ大統領はブルンジ南東部のムソンガティにて行われた鉄道建設計画の定礎式に出席。本計画はムソンガティからコンゴ（民）東部のキンドゥマまでを鉄道でつなぐもので、基礎調査は2026年半ばまでに完了する見込み。

<https://www.rw.emb-japan.go.jp/files/100915276.pdf>

ボツワナ共和国月報（2025年8月）

1. ボツワナ経済変革ラボ始動

11日、ボコ大統領はボツワナ経済変革プログラム（BETP）の「ラボ」の開始を宣言した。このラボは、これまでのボツワナ経済の非効率に終止符を打つため、経済変革の計画から実行までを中心的に担う。4週間にわたり、専門家が実務的な議論を行い、計画を精査する。

2. ボコ大統領、医療危機を宣言

25日、ボコ大統領は、憲法に基づき公衆衛生上の緊急事態を宣言した。中央医療備蓄システムの崩壊により、国内の医療品の供給網に混乱が生じていた。この事態に対応するため、同大統領は、50億ブラのヘルス・ファースト・ボツワナ・パートナーシップ基金の設立を含む4つの対応策を打ち出した。また、同大統領は医薬品が適正価格の10倍に高騰していることも明らかにし、調達システムの透明性や効率性を高めるため、徹底的な見直しを約束した。

3. 第45回南部アフリカ開発共同体（SADC）首脳会合の開催

17日、アンタナナリボ（マダガスカル）にて、第45回SADC首脳会合が開催された。本会合にはSADC加盟各国から首脳等が出席し（ボツワナからはボコ大統領が出席）、ルアンダ・ナイロビの和平プロセス、西サハラの自決権の追求に関する覚書、SADC地域開発

基金、ジェンダーに基づく暴力（GBV）等の議題が扱われた。また、共同声明にて、エリアス・マホシ現事務局長を2期目として再任することが公表された。

4. 第13回議会第1会期第3回会議が閉会

15日、第3回会議（冬期会議）が閉会した。前日（14日）には、付加価値税修正法、デジタルサービス法、サイバーセキュリティー法、大麻法、麻薬及び向精神物質の違法取引法が第3読会を経て成立した。

<https://www.botswana.emb-japan.go.jp/files/100904569.pdf>

<注目ニュース：国連総会>

1. 「国連総会でのアフリカ：アフリカの指導者たちは国連で、大陸内の紛争には関心を向けさせなかった」

“African leaders at UN didn’ t draw attention to home conflicts, analysts say”

Associated Press、 Ope Adetayo、 9月29日

<https://apnews.com/article/africa-un-unga-general-assembly-e20a3b9a092f53a051b429a0dfb2fb64>

国連総会で、アフリカの指導者たちは気候変動、格差などグローバルな課題について語り、ガザ問題でイスラエルを強く非難した。しかし、スーダンとコンゴ（民）の紛争にはほとんど触れなかった。スーダンでは4万人が死亡し、国連は当事者双方による人道支援の妨害を非難している。コンゴ（民）政府とM23の停戦合意は成立したが、紛争は続いている。アフリカは、自身の問題を国連の議論の中心にすることから引いている、とアナリストは述べる。域内の組織の紛争解決能力も限界があり、スーダン、コンゴ（民）とも和平を仲介するのは米、サウジ、UAEなど外部の勢力だ。

<各国ニュース>

1. 「ウガンダ：ヨウェリ・ムセベニは大統領としてさらに年数を重ねるつもりだ」

“Uganda’ s Yoweri Museveni eyes more years in the presidency”

Deutsche Welle、 Isaac Kaledzi & Frank Yiga、 9月23日

<https://www.dw.com/en/ugandas-yoweri-museveni-eyes-more-years-in-the-presidency/a-74054681>

81歳となるムセベニはアフリカで最長の任期を務める大統領の1人で、来年の選挙への出馬も表明している。彼の支持者は、1986年の就任以来平和と安定がもたらされ、インフラ整備や経済成長につながったと評価する。主要産業である農業もコーヒー以外に多角化され、原油埋蔵量も60億バレル以上と推定されている。しかし依然として援助に大きく依存しており、世銀も反LGBTQ+法成立で2年間中断していた援助を最近再開した。政治面では汚職の蔓延や法の支配の弱さ、選挙に伴う暴力などが批判されている。またムセベニは反対派を許容せず、過去何度も立候補したベシグエの拘留が続いている。

2. 「エチオピア：ハイレ・セラシエからクラウドファンディングまで - 大エチオピア・ルネサンスダム（GERD）誕生の経緯」

“From Hile Selassie to crowdfunding, how Ethiopia’ s GERD dam was born”

Al Jazeera、 Faisai Ali、 9月9日

<https://www.aljazeera.com/features/2025/9/9/from-haile-selassie-to-crowdfunding-how-ethiopias-gerd-dam-was-born>

1990年代初頭、英国とイタリアはナイル河でのダム建設を構想したが、断念した。1957年、セラシエ皇帝は、エジプトのアスワンダム建設から撤退した米国に頼ろうとした。実際に巨大ダム建設が具体化したのは2000年代末で、2011年にメレス首相が起工式を

行った。その後対外債務の増加や内戦などで工事が遅延したが、2022年から発電を開始、今年7月に完工した。9月9日の竣工式でアビイ首相は、前世代の夢が実現したと述べた。ダム建設費用の大部分は政府資金で賄われたが、一般国民やディアスポラも募金に応じ、さらに公債も発行された。国内対立はあっても電化率向上は国民の総意だ。

3. 「ガーナ：15%の関税を課されても、米国からの移民を受け入るのはなぜか」

“Why Ghana accepts America’s migrants despite 15% tariff hit”

The Africa Report、Kent Mensah、9月17日

[Why Ghana accepts America’s migrants despite 15% tariff hit – The Africa Report.com](https://theconversation.com/paul-biya-at-92-will-defections-weaken-his-trip-on-absolute-power-in-cameroon-264915)

マハマ大統領が、米国から移送された西アフリカの移民（1名はガンビア人、他はナイジェリア人）を受入れたと認めたことは、ガーナ国民の怒りと混乱を引き起こした。アブラクワ外相は、受入れは人道的見地からで、移民は西アフリカ諸国経済共同体の域内移動の自由の原則に則り、母国に帰されたと述べた。またルワンダ、エスワティニ、南スーダンと異なり、資金は受領していないとも説明した。しかし米国の移民政策の片棒を担いでいるとの批判もある。トランプ政権に課された15%の関税は痛手だが、ガーナは移民をうまく扱うことで孤立を避け、投資家の信用をつなぎとめる必要がある。

4. 「カメルーン：92歳のポール・ビヤ - 離反者は彼の絶対的な権力掌握を弱めるか？」

“Paul Biya at 92: will defections weaken his trip on absolute power in Cameroon?”

The Conversation、David E Kiwuwa、9月17日

<https://theconversation.com/paul-biya-at-92-will-defections-weaken-his-grip-on-absolute-power-in-cameroon-264915>

ビヤ大統領は7月、10月の選挙に八度目の出馬を表明した。汚職の蔓延、経済停滞と失業率の増加、英語圏危機、高齢のビヤの統治能力と後継者問題など国内には課題が山積しており、若者の間には不満が蓄積している。しかし国家体制はビヤの利益になるように整えられており、根本的な変革は考えにくい。とは言え、ビヤの側近や閣僚・国会議長経験者など、与党からの離反者の立候補表明が続いているのが今回の選挙の特徴だ。一方、西側はビヤ政治を批判しつつも政治・経済関係を続けており、中国との関係も緊密だ。外国援助や投資はエリートの権力基盤の源泉で、今後も現状維持が続くだろう。

5. 「ギニア：新憲法に関する国民投票で90%近くが賛成した」

“En Guinee, le référendum sur la nouvelle Constitution recueille près de 90% de oui”

Le Monde、9月24日

https://www.lemonde.fr/afrique/article/2025/09/24/en-guinee-le-referendum-sur-la-nouvelle-constitution-recueille-pres-de-90-de-oui_6642692_3212.html

9月24日、行政・分権化担当大臣は、21日に行われた新憲法に関する国民投票の投票率は86.42%、賛成が89.38%だったと発表した。これまでの移行憲章では軍事政権のメンバーの選挙への出馬を禁じていたが、新憲法では同条項はなく、出馬を否定してきたドゥンブヤ暫定大統領が候補となる道を開いた。反対派は国民投票を茶番だとしてボイコットを呼びかけたが、国民の多くが投票し、自身の意思で賛成したと述べる者もいた。

投票は全国的に平穏に行われたが、軍による厳重な警備体制が敷かれた。投票組織委員会は大統領・議会選挙は年末までに行われると発表した。期日は明らかでない。

(注：その後選挙は12月28日に実施されると発表された。)

6. 「ケニア：新しい銀行政策を、エコノミストが評価する」

“Kenya has introduced new banking policies. An economist weighs them up”

The Conversation、XN Iraki、9月7日

<https://theconversation.com/kenya-has-introduced-new-banking-policies-an-economist-weighs-them-up-261590>

ケニアには営業免許を持つ銀行が39行ある。銀行セクターはダイナミックで、政府系のKGBグループと民間のエクィティ銀行は近隣国に支店を展開している。M-Pesaとの連携により、若い世代にも訴求している。銀行セクターは安定しているが、利益の90%は9行に集中している。中央銀行は2015年に制定した新規免許停止を撤廃する一方、最少自己資本額を3,800万ドル(2026年)、7,600万ドル(2029年)に引き上げる政策を決定した。これは競争強化につながる一方、銀行間の合併を促すだろう。大規模化し、強靱となった銀行の成否を試すのは、経済成長の促進と、全国民の生活レベル向上だ。

7. 「コンゴ(民)：M23への関心の集中は、民主的力の同盟(ADF)反乱軍の東部での勢力伸張を可能にする」

“Focusing on M23 allow ADF insurgents to expand in eastern DRC”

Institute for Security Studies、Nirvaly Mooloo、9月22日

<https://issafrica.org/iss-today/focusing-on-m23-allows-adf-insurgents-to-expand-in-eastern-drc>

ADFは、M23のゴマとブカブの占拠に国内外の関心が集中し、その結果生じた治安の空白に乗じている。ADFは1995年にウガンダの二つの反政府勢力により結成され、ザイールに逃れた。2013年からの活動の活発化に対し、2021年にコンゴ(民)・ウガンダ両軍が掃討作戦を展開したが、効果は不十分だった。ADFは軍の力が及ばない地域に拡散し、小さな細胞組織となって現地経済に浸透し、密輸を続けている。ADFは思想的にはジハディストとつながりがあるが、現地での経済活動は組織犯罪との境界が曖昧だ。その対策は、彼らのサプライチェーンと資金源を断つことで、軍事・非軍事対応が必要だ。

8. 「コンゴ(民)：カビラへの死刑宣告 - コンゴ(民)にとってそれが意味するもの、そして次は？」

“Kabila sentenced to death: What it means for DRS and what's next”

Al Jazeera、Shola Lawal、10月1日

<https://www.aljazeera.com/news/2025/10/2/kabila-sentenced-to-death-what-it-means-for-drc-and-whats-next>

9月30日、コンゴ(民)軍事法廷は、反逆、戦争犯罪、政府転覆を狙うM23との共謀などの罪状で、本人不在のままカビラ前大統領に死刑を宣告した。2023年に出国したカビラは、今年2月からチセケディ政権への批判を活発化し、4月にはゴマに現れたと報じられた。政権側はカビラの免責権剥奪などで対抗してきた。2003年に廃止され、昨年

復活した死刑が前大統領に宣告されたことについて、アナリストは国内の分断を一層深め、政府と M23 との和平合意の実行を困難にすると懸念する。また、政治的動機に基づく判決ではなく、カビラ政権時代の広範な罪状を公正かつ公開で問うべきとの声もある。

9. 「ジンバブエ：米国議会はジンバブエの最後の制裁を終わらせる第一歩を踏み出す」

“US Congress takes first step towards ending last Zimbabwe restrictions”

The Africa Report、 Julian Packet & Farai Shawn Matiashe、 9 月 19 日

<https://www.theafricareport.com/392610/us-congress-takes-first-step-towards-ending-last-zimbabwe-restrictions/>

9 月 18 日、米下院は 2001 年に発動された民主主義・経済回復法（ZDERA）の廃止を共和党の賛成多数で可決した。アフリカの鉱物資源が重要性を増す中、ジンバブエに対する制裁解除はバイデン政権下でも党派を超えて支持され、昨年には対象が国から個人に変更された。一方、上院の外交委員長（共和党）は対ジンバブエ強硬派で、ZDERA の継続を主張してきた。下院の決定も 12 か月以内に白人農家に 35 億ドルの補償を、ドルに裏打ちされた形で支払うことを ZDERA 撤廃の条件としているが、財政難と債務に苦しむジンバブエにとって履行は困難だ。そして土地改革法は与党 ZANU-PF の存立基盤でもある。

10. 「タンザニア：サミア・ハッサンは権威主義の新しい時代を引き寄せる - その方法とは」

“Tanzania’s Samia Hassan has ushered in a new era of authoritarianism: here’s how”

The Conversation、 Dan Paget、 10 月 6 日

<https://theconversation.com/tanzanias-samia-hassan-has-ushered-in-a-new-era-of-authoritarianism-heres-how-266598>

1961 年の独立以来政権の座にあった CCM 党は、1992 年の複数政党制移行後、資金、ビジネス、メディアなどを管理して与党有利の体制を築き、2000 年以降はザンジバルの選挙を操作してきた。2015 年以降、本土の野党勢力が台頭すると、マグフリ大統領は野党を無力化し、メディアを禁止した。その後継者ハッサン大統領の下で民主化が進むかに見えたが、実際には野党党首リッスは 4 月以来反逆罪で拘禁され、もう 1 人の有力候補ムピナの立候補は不受理となった。さらにハッサンはソーシャルメディアを禁止した。これらは前任者にもない、権威主義への一線を越えるものだ。米国が民主化促進をやめたことで、彼女は権威主義的手法の行使に国際的圧力がかからないと見ているのだ。

11. 「中央アフリカ共和国：12 月 28 日の大統領選挙 - トゥアデラ大統領が立候補する」

“Présidentielle du 28 décembre en Centrafrique: le président Touadéra depose sa candidature”

Le Monde、 10 月 3 日

https://www.lemonde.fr/afrique/article/2025/10/03/presidentielle-du-28-decembre-en-centrafrique-le-president-touadera-depose-sa-candidature_6644255_3212.html

10 月 2 日、12 月の選挙の本命であるトゥアデラ大統領が、「国民の期待に応じて」公式に出馬を表明した。それに先立つ 9 月 29 日、トゥアデラは大統領、国会、地方、市町村の四選挙の 12 月 28 日の実施に署名した。野党及び市民社会の連合体「3 月 16 日の憲

法を守る共和国ブロック」の代表は、選挙前に政治対話が行われなければ選挙に参加しないと述べた。2016年に初当選したトゥアデラは、初めて野党とも争った2020年選挙で再選され、三選を目指している。野党は、トゥアデラは終身大統領を欲しており、2023年の国民投票で成立した憲法を立候補の権威づけに用いていると批判している。

12. 「ナイジェリア：石油輸出国機構（OPEC）の割当に違反し続けるとどうなる？」

“What happens if Nigeria continues to breach its OPEC quota?”

The Africa Report、Femi Asu、9月12日

<https://www.theafricareport.com/392003/what-happens-if-nigeria-continues-to-breach-its-opec-quota/>

何年間も OPEC の生産割当未達成の後、アフリカ最大の産油国ナイジェリアは今年に入り、三度にわたり OPEC の割当日量 150 万バレルを上回った。専門家によれば、OPEC には違反に対する法的権限はないが、過剰生産国には以降の生産を減少する補償策を求める。最新の補償リストに、ナイジェリアは含まれていない。同国の原油生産は投資不足や窃盗により、2010 年の 288 万バレルから 2022 年には 114 万バレルにまで落ち込み、OPEC の割当も減少したが、改革を背景に 2026 年までに生産量を 250 万バレルに引上げ、OPEC とも増量を交渉する計画だ。そのためには、治安と生産能力の継続的安定が必要だ。

13. 「マダガスカル：大統領の辞任要求の中、大規模なデモとストライキが国を覆う」

“Mass protests and strikes grip Madagascar amid calls for president to resign”

France 24、10月2日

<https://www.france24.com/en/africa/20251001-youth-protests-madagascar-president>

9月25日、失政と水・電気の供給停止に対するデモがアンタナナリボで始まり、全国に拡大した。ラジョリナ大統領は29日に政府を解散したが、22名が死亡したとされる暴力的鎮圧で国民の怒りは高まり、10月1日、ラジョリナの辞任を求めるデモが再開した。同日、200以上の現地NGOが政府による抑圧の即時停止を訴え、Z世代はソーシャルメディアで上院、憲法裁判所、選挙委員会の解散を求めた。給水・給電公社を含む労働組合もストライキを宣言した。野党や前大統領も抗議を支持する合同文書を発した。政府が力による鎮圧を続けるならば、抗議は長引き、より激化すると専門家は述べる。

14. 「マラウイ：次の大統領が直面する課題は？」

“What challenges await Malawi’s next president”

Deutsche Welle、Mirriam Kaliza”、9月24日

<https://www.dw.com/en/what-challenges-await-malawis-next-president/a-74124830>

9月16日に行われた大統領選挙で、ムタリカ前大統領が現職のチャクウェラ大統領に圧勝（得票率57%）した。85歳のムタリカは法学教授として教鞭をとった後、2014年から2020年の間大統領を務めた。専門家は過去5年間の貧困率の上昇、年率30%近くのインフレなど経済政策の失敗、汚職、過剰支出を敗因に挙げた。選挙期間中、チャクウェラは食料安保、雇用創出、富の創出などを公約に掲げ、ムタリカは金融安定化のための改善、能力ギャップの改善、分権化を掲げた。選挙は経済運営に関する信任投票であり、国民は経済的苦境からの解放を望んでいる。新政権には目に見える成果が必要だ。

15. 「南スーダン：和平プロセスは救出可能か？」

“Can South Sudan’s peace process be rescued?”

Institute for Security Studies、Moses Chrispus Okello、9月26日

<https://issafrica.org/iss-today/can-south-sudan-s-peace-process-be-rescued>

9月11日に殺人や人道に対する罪などで逮捕されたマシヤール副大統領は9月22日、ジュバの特別法廷に出廷した。この逮捕は2018年の「再活性化された衝突解決合意（R-ARCSS）」にとって打撃だ。2023年にキール大統領は国防省を野党側南スーダン解放運動（SPLM-IO）から政府側（SPLM-IG）の管轄に移し、合意違反だと批判された。また米国から制裁を受けているボル・メルを副大統領に、娘を大統領特使に任命したが、これらの後継プロセスは不安定化を招く。問題解決には経済と治安の安定、国土全域での国家権威の回復、然る後に選挙という明確な道筋が必要だが、それには時間がかかる。

16. 「モロッコ：自動車製造の黄金時代は終わったのか？」

“Is Morocco’s golden age of auto manufacturing over?”

The Africa Report、Bilal Mousjid、9月17日

<https://www.theafricareport.com/392506/is-moroccos-golden-age-of-auto-manufacturing-over/>

2024年のモロッコの輸出総額1,089億ドルのうち、88%が製造業だった。だがその主要産業である自動車の輸出は7月末時点で前年比12.7%減少した。モロッコは年間100万台の自動車生産能力を持ち、欧州での販売第1位のルノーの車両は全てモロッコ国内で生産されている。しかし欧州での需要減少とEVへの転換で、アフリカ、中東、北米など輸出市場の多角化が必要となっている。9万人を雇用し、20億ドルの収入を得る外注ビジネスも主要産業の一つだが、その15%を占めるコールセンターも、2026年8月に仏で施行される、事前合意なき勧誘電話禁止法により、新規顧客の開拓を迫られている。

17. 「モロッコと西サハラ：トランプは西サハラでの米国の取引に対する資金の栓を開ける」

“Trump opens trade finance spigot for American deals in Western Sahara”

The Africa Report、Julian Packet、9月26日

<https://www.theafricareport.com/393440/trump-opens-trade-finance-spigot-for-american-deals-in-western-sahara/>

9月25日、ランダウ米国国務次官はニューヨークでブーリタ・モロッコ外相と会談した後、西サハラを含むモロッコでビジネスを行う米国企業に、国際開発金融公社及び輸出入銀行経由で資金支援を行うと述べた。2020年のトランプ第一期政権の末期、米国はイスラエルとの関係正常化を目指すアブラハム合意と引き換えに、モロッコの西サハラでの主権を承認し、同地域の自治に向けた支持を表明した。しかしバイデン政権中に前進はなかった。この間、仏は西サハラへの1,500億ユーロの投資（2025 - 2026年）を表明、中国も関心を寄せている。この動きに応じ、モロッコはダクラ港建設の巨大プロジェクトを開始した。米は西サハラの支援者であるアルジェリアにも支援を行う予定だ。

<アフリカ大陸全般に関するニュース>

1. 「汎アフリカ主義：誰が汎アフリカ主義を必要としているのか？」

“Who Needs Pan-Africanism?”

Council on Foreign Relations、Ebenezer Obadare、9月8日

[Who Needs Pan-Africanism? | Council on Foreign Relations](#)

南アの「経済的自由の闘士」のマレマ党首は8月、ナイジェリアでの会議で、アフリカの主権確立、外部からの干渉排除、経済発展への唯一の道は汎アフリカ主義だとして、単一の大統領、軍、議会、通貨を主張し、熱烈な賛同を得た。近年、軍事政権の指導者たちも、外敵への対抗措置として汎アフリカ主義を推進している。英米、カリブ在住のディアスポラも長年汎アフリカ主義を支持してきた。しかし、汎アフリカ主義は、アフリカが元々単一の文化を持っていたという間違った歴史認識に立脚している。西側の支配下にあるという主張は、アフリカの主体性が発揮される現在では、鈍感さの表れだ。

2. 「格差問題：アフリカの不平等 - その原因、解消方法、正しい政策をとっている国」

“Inequality in Africa: what drives it, how to end it and what some countries are getting right”

The Conversation、Imraan Valodia & Ernest Aryeetey、9月15日

<https://theconversation.com/inequality-in-africa-what-drives-it-how-to-end-it-and-what-some-countries-are-getting-right-265265>

アフリカの所得格差の最大の原因は 1) 逆進性の強い間接税による貧困層の負担増、2) エリート主導の経済自由化と民営化、3) 保健や教育など社会サービスへの投資不足、4) 資源への過度の依存だ。こうした政策は、植民地時代から続く、少数のエリートによる国家管理による。累進的な税制を導入したルワンダ、民営化を慎重に進めたボツワナ、2020年まで社会セクターへの投資を重視したエチオピアなどでは改善が見られる。技術の進歩は格差縮小に貢献するが、デジタルデバイドやモバイルマネーへのアクセス不足は格差を悪化させる。グローバルなサプライチェーンへの統合の不足も課題だ。

3. 「宇宙開発：アフリカは宇宙を『目的のための手段』だと見ている」

“Africa sees space as ‘a means to an end’ ”

Deutsche Welle、Zulfikar Abbany、9月15日

<https://www.dw.com/en/africa-sees-space-as-a-means-to-an-end/a-73965587>

アフリカにとって宇宙は新しくなく、1960年代にはアポロ計画にインフラを提供した。欧州とも30年の協力の歴史があり、1月、欧州連合は新たな宇宙協力計画に1億ユーロの拠出を決定した。アフリカが目指すのは月や火星ではなく、洪水や干ばつなどの問題解決に必要な衛星データだと専門家は述べる。宇宙気象も脅威だが、赤道周囲のデータは不足している。4月に開設されたアフリカ宇宙庁 (AfSA) には、エジプト、ナイジェリア、アルジェリア、南アなど宇宙開発先進国だけでなく、全ての国への情報提供が期待されている。但し AfSA は全面的に中国により建設され、中国の支援が鍵となる。

4. 「サヘル国家同盟：どんな代償でも団結を？サヘル国家同盟 (AES) は国際刑事裁判所 (ICC) を揃って脱退する」

“Unity at any cost? AES states jointly leave the ICC”

Institute for Security Studies、Ottilia Anna Maunganidze、10月3日

<https://issafrica.org/iss-today/unity-at-any-cost-aes-states-jointly-leave-the-icc>

9月22日、AES 大統領であるゴイタ・マリ大統領名で、AES の ICC 脱退に関する共同声明が発せられた。マイガ・マリ首相は国連総会で、AES は全ての国が参加する条件下での多国間主義を尊重すると述べた。1998 年の ICC ローマ規定採択時、賛成した 120 か国の 1/3 はアフリカで、その後もアフリカは ICC の業務の改善と国際的正義の促進に発言力を持ってきた。アフリカの事案が多いのは、アフリカ自身の付託によるもので、2012 年にはマリも国内問題を付託した。6 月、AES は現地の状況に根ざすサヘル刑事・人権裁判所の設立を発表したが、どのような裁判所であれ、1) 法を超える者の不在、2) 被害者が選択できる司法のオプション、3) 被害者の参加、の原則が尊重されるべきだ。

<国際関係に関するニュース>

1. 「米露との関係：米国とロシアの代理戦争でアフリカは血を流す」

“The US and Russia’ s proxy war is bleeding Africa”

Al Jazeera、 Tafi Mhaka、 9月25日

<https://www.aljazeera.com/opinions/2025/9/25/the-us-and-russias-proxy-war-is-bleeding-africa>

9月14日ワシントンポストは、米国が密かにマリ政府とテロ対策の協議を始めたと報じた。米国は4年前のクーデターを強く非難したが、マリの民主化は進まず、ゴイタ暫定大統領の任期は無制限に延長されることになった。仏を排除した後の露の関与は、人権状況を悪化させている。米国がマリに接近するのは、対テロではなく、ロシアと資源や影響力を競う新冷戦のためだ。一方、マリ、ブルキナファソ、ニジェールの政権は反植民地主義を掲げ、9月22日に国際刑事裁判所を脱退した。しかし解放とは名ばかりで、一つの帝国支配が別の帝国に移ったに過ぎない。血を流すのは国民だ。

2. 「パレスチナ問題：パレスチナ承認を拒む二つの国 - その理由は？」

“Two African countries refuse to recognize Palestine. Here’ s why”

The Africa Report、 Sheriff Bojang Jr、 9月25日

<https://www.theafricareport.com/393241/alone-in-africa-why-cameroon-and-eritrea-stick-with-israel-as-others-recognise-palestine/>

国連総会期間中、パレスチナ国家を承認する国は増え続け、総計 157 か国となった。アフリカでは既に大多数の国が承認しているが、例外が二か国ある。その一つカメルーンは、1973 年にイスラエルと断交したが、1986 年に国交を回復、以来、迅速介入部隊への援助を継続的に受けている。それはボコハラム対策だけでなく、政権維持にも重要だ。もう一つのエリトリアは、人権問題などで西側諸国との関係が悪化する中、政治的条件をつけない唯一の国がイスラエルだ。イスラエルにとっても紅海の港は重要だ。アナリストは、アフリカの連帯よりも治安や生存が重要だからだと述べる。

3. 「イスラエルとの関係：アフリカでのイスラエルの最終目的は何か」

“What is Israel’ s endgame in Africa?”

Al Jazeera、 Shola Lawal、 9月30日

<https://www.aljazeera.com/news/2025/9/30/what-is-israels-endgame-in-africa>

8 月末、ザンビアでイスラエル大使館が 52 年ぶりに再開し、サア外相は「イスラエルがアフリカに戻った」と述べた。直前にはハスケル次官がナイジェリアを訪問、2 週間後、ナイジェリアのパレスチナ人コミュニティのリーダーが逮捕された。次官は南スーダンも訪問、パレスチナ人の受入れについて交渉したと噂されている。専門家は、ザンビアとの関係強化はパレスチナを支援する南アとの分断を図るためだと述べた。ザンビアには債務問題の解決も重要だ。またイスラエルは南スーダンの独立を一貫して支援してきた。アフリカとの関係が悪化する中でも、イスラエルは新たな友人を得つつあるが、援助に見せかけた影響力強化を避けるべきだと述べる研究者もいる。

1. 「2025 年アフリカの選挙（結果と今後の予定）」

Election Calendar

Electoral Institute for Sustainable Democracy in Africa、2025 年 9 月

<https://www.eisa.org/election-calendar/>

南アフリカに拠点を置く非営利法人、アフリカの持続的民主主義のための選挙研究所の情報を元に、新しい情報も加え、年初からの選挙結果及び今後の予定をまとめた。

期日	国名	選挙内容	結果
1 月 12 日	コモロ	国会	
4 月 12 日	ガボン	大統領	ンゲマ暫定大統領当選
6 月 5 日	ブルンジ	下院、地方議会	
7 月 17 日	トーゴ	地方議会	
26 日	ブルンジ	上院	
8 月 4、5 日	エジプト	上院	
9 月 16 日	マラウイ	大統領、国会、地方議会	ムタリカ前大統領当選
27 日	セーシェル	大統領、国会	決戦投票待ち
10 月 12 日	カメルーン	大統領	
25 日	コートジボワール	大統領	
29 日	タンザニア	大統領、国会、ザンジバル大統領、議会	
11 月 23 日	ギニアビサウ	大統領、国会	
12 月 28 日	ギニア	大統領、国会	
12 月	中央アフリカ共和国	大統領、国会、地方、市町村	
未定	カメルーン	国会	
〃	赤道ギニア	上下院	
〃	チュニジア	国会	
〃	ナミビア	地方・市町村議会	
〃	ニジェール	国会	
〃	ブルキナファソ	大統領、国会	

2. 「パレスチナ問題に関する国連でのアフリカの投票行動」

パレスチナ問題の平和的決着と二国家解決に関するニューヨーク宣言を承認する国連総会決議

2025 年 9 月 12 日

<https://news.un.org/en/story/2025/09/1165835>

7 月にフランスとサウジアラビアの提唱で国連ハイレベル会合が開催され、パレスチナ問題の二国家解決に向けたロードマップを描くニューヨーク宣言が採択された。宣言の具体的な内容は、ガザでの即時停戦、人質全員の解放、実態があり主権のあるパレスチナ国家の設立、ハマスの非武装化とガザ政権からの排除、イスラエルとアラブ国家の関係正常化、集団的安全保障などである。9 月 12 日の国連総会決議は、この宣言の承認の是非を問うもの。加盟国全体及びアフリカの投票結果は以下のとおり。(アフリカニュース「国際関係に関するニュース」の記事 No. 2 と No. 3 も参照されたい)

	賛成	反対	棄権	欠席
加盟国全体	142	10	12	29
アフリカ	39	0	4	11
			カメルーン エチオピア コンゴ（民） 南スーダン	ベナン 中央アフリカ共和国 赤道ギニア エリトリア エスワティニ リベリア マダガスカル マラウイ サントメプリンシペ チュニジア ザンビア

(注：アフリカの中でパレスチナを国家承認していないのは、カメルーンとエリトリアのみ。)

南アフリカ：地方で理科教育を支えるサイエンスセンター ー学校で出張サイエンスショーー

隊次：2024 年度 1 次隊

派遣国：南アフリカ共和国

派遣先：ヴワニ・サイエンス・リソースセンター

職種：理科教育

氏名：池田 岳郎（いけだたけお）

はじめに

南アフリカ共和国のリンポポ州ヴワニにあるヴワニ・サイエンス・リソースセンター（Vuwani Science Resource Centre：以下、サイエンスセンター）で、2024 年 9 月より理科教育支援に携わっている池田岳郎と申します。私は埼玉県公立高校の理科教員であり、JICA の現職教員特別参加制度を利用して、2026 年 3 月までの予定で南アフリカに派遣されています。サイエンスセンターは、University of Venda に所属する施設で、首都プレトリアから北東に約 400km、バスでおよそ 7 時間の距離にある田舎町に位置しています。

南アフリカの教育現場で自分の専門を活かす機会を得たことは、私にとって非常に意義深いものであり、日々多くの学びと驚きに満ちた生活を送っています。本稿では、私がこの地で目の当たりにした理科教育の現状、生活環境、そして私の活動先のセンターの果たす役割について紹介したいと思います。

1. 多様性に満ちた南アフリカ

南アフリカ共和国は、アフリカ大陸の最南端に位置し、面積は日本の約 3.2 倍に相当する約 122 万平方キロメートル。人口は約 6,000 万人で、ヨハネスブルグやケープタウンといった都市を中心に多様な人々が暮らしています。「レインボーネーション」とも称されるこの国は、12 の公用語を持ち、民族・文化・宗教・価値観の多様性が生活の至る所に表れています。一方で、長年の人種隔離政策「アパルトヘイト」の影響も根強く、現在でも貧富の格差が顕著です。首都プレトリアや都市部では高層ビルが立ち並び先進的なインフラが整っている一方、地方の村落では、断水や停電が日常的に起こり、教育・医療などの社会インフラの整備も道半ばです。こうした格差が、理科教育の機会にも大きく影響していると感じています。特に私の活動に関わることで言えば、「理科室が訪問先の学校にないのは、アパルトヘイトの名残」と現地の人から聞いて心が痛みました。

私の暮らすリンポポ州ヴワニでは、ツォンガ語やベンダ語が日常的に使われています。とりわけヴワニ周辺では、ベンダ語を母語と



任地（左図：ヴワニ）と首都の街並みの一つ（右図：ケープタウン）

する人が大多数です。ところがサイエンスセンターの職業訓練に来ているインターン生の中には、ベンダ語を第一言語としない人もおり、時にスタッフ同士のミーティングがベンダ語で行われると内容が理解できず、言語の壁を痛感することもあるようです。私自身は英語を用いて意思疎通を図っていますが、それでもローカル言語の重要性を強く感じる場面が多々あります。

文化的な多様性も豊かで、私は現地の食文化に特に惹かれています。主食のパップ（トウモロコシ粉と水を加熱しながら練ったもの）や、チャカラカ（野菜の煮物）に加えて、現地の人々が好んで食べるモパネワーム（大きな芋虫）、マグル・ア・コロモ（牛の内臓煮込み）にも挑戦しましたが、今では自分で調理するまでになり、食文化への理解が深まりました。

また、日常生活では、伝統的な衣装を着た人々や、音に合わせて踊る地域のイベントに出くわすこともあります。そうした場面にふれるたびに、多様性が単なる言葉ではなく、人々の暮らしに根付いていることを実感します。



一般的な食事（左図）とモパネワーム（右図）

2. 地方の生活事情

私の暮らすヴワニは、豊かな自然に囲まれた村です。しかし、生活環境は決して快適とは言えず、頻繁な断水や計画停電があります。夕食の準備中に突然電気が落ちて料理を中断、数時間後に再開して料理を仕上げたこともあります。水洗トイレの利用や洗濯をするにも大量の水を消費するため、日々節約を意識します。

幸いなことに、サイエンスセンターにはバックアップ電源と貯水タンクが備えられており、困ったときにサイエンスセンターのシャワーやキッチンを使わせてもらっています。こうした配慮があることが、日々の生活を支えてくれています。

治安面にも注意が必要です。職場の同僚や家主から「外は一人で出歩かない方がよい」と言われています。買い物に出かけるときには、敷地内に暮らすインターン生を誘って一緒に行ったり、家主に車で連れて行ってもらったりしています。近所には小さなスーパーしかありませんが、車で50分ほどの距離にある大きなモールに行けば、ほとんどの生活用品をそろえることができます。日常の行動では上記のように注意をしていますが、現地の人々との交流の中には温かさや優しさを感じる場面も多々あります。買い物をする際、「どこから来たの？」と話しかけられ、言葉を交わすうちにベンダ語の簡単な挨拶を少しずつ覚えるようになりました。

自分の知らない文化の中で暮らすことは、時に戸惑いを生みますが、そうした日々が自分を柔軟にしてくれているように感じます。

3. サイエンスセンターの役割と課題

サイエンスセンターは、田舎の学校を支えるための重要な拠点です。地域の多くの学校ではかつてのアパルトヘイトの影響もあり、理科実験を行うための設備や試薬が不足していて、生徒たちは教科書で理論を学ぶのみで、実験器具や化学薬品に触れる機会がほとんどあ

りません。また、指導側の教員も、自らが実験をできなかったために実験を披露するノウハウを知らないことも多いです。

そのため私たちは、サイエンスセンターに生徒を招いて実験体験を提供したり、こちらから学校に出張して実験やサイエンスショーを披露したりしています。こうした「Practical Experience（実践的な体験）」を通して、生徒たちが実際に器具に触れ、理科に興味を持つきっかけをつくることを目的としています。

また、サイエンスセンターでは以下のような活動も行っています：

- 地域住民向けのコンピュータ講座
- 教員向けの理科指導に関する研修
- ロボティクス（センサーやモーターを使ったロボットを、プログラミングによって動かす仕組みを研究・実践する分野）やSTEM教育に関する公開講座

2025年8月現在、センターの常駐スタッフは所長1名のみで、インターン生6名（1～2年契約）が活動を支えています。しかし、インターン生の専門分野は必ずしも理科に限らず、専門外の分野を教えることもあり、実験内容の把握や指導に困難を伴うこともあります。



1つの実験器具を大勢で共有している様子

さらに、インターン生は途中で就職が決まると契約期間を満了せずにサイエンスセンターを離れることも多く、活動の継続性や技術の継承が大きな課題となっています。器具や試薬の管理体制も脆弱で、必要なものがどこにあるのか把握されていないことも多く、実験準備の段階で混乱が生じることもあります。

4. 私の活動と挑戦

私は理科教員として、主に実験に関する研修や実施支援を担当しています。インターン生に向けた実験の事前勉強会では、質問に答えたり、ときには講師として内容を説明したりもします。彼らが自信を持って生徒に指導できるようサポートするのも私の役割です。

また、私はこれまで多くのサイエンスショーを行ってきました。たとえば：

- 過酸化水素とヨウ化カリウムで大量の泡を発生させる「象の歯磨き粉」
- 金属イオンの色の違いを火で示す「炎色反応」
- 空き缶を加熱して水に入れ、大気圧でつぶす実験
- ブタンガスの泡に点火し、手のひらで火を扱うショー

これらの実験は日本ではおなじみかもしれませんが、南アフリカの生徒にとってはとても新鮮で、泡が噴き出す瞬間や缶がつぶれる音に大きな歓声が上がります。炎色反応では、生徒たちにスプレーでの噴射を体験させたところ、大いに楽しんでくれました。生徒たちは非常に積極的で、挙手の場面では多くの手が上がり、実験終了後には「ありがとう」と声をかけてくれる子もたくさんおりました。少しでも、理科の面白さを彼らの心に残せていると信じています。

その他、サイエンスセンターの実験環境を整えるために、試薬の整備をインターン生と一緒にに行いました。私が任地に行った当初は、置かれている試薬の場所に規則性がなく乱雑で探しにくく、混ぜたら危険な試薬が近くに置かれているなど安全性への配慮が足りないと批判的な感覚をもっていました。しかし、インターン生と会話をしながら整理をしている際に、南アフリカでは地震がないことを聞き、管理



左図：生徒を巻き込んで行ったサイエンスショー
右図：YouTube チャンネル（Vuwani Science Resource Centre）

体制も全く異なることを知りました。こうした背景が、日本人である私と、南アフリカの人たちの感覚に違いを生じること気づき、異文化を理解するためには、その人たちの背景を知る必要があることを痛感しました。

私の任期は限られており、いつかはこの地を離れることになります。そのため、活動の継続性を重視し、所長の許可を得て、サイエンスセンターの YouTube チャンネルを開設し、サイエンスショーを短い動画として記録しています。英語でマニュアルも作成し、誰が担当しても同じクオリティで実施できるようにしています。人が代わっても継続できる仕組みづくりが、私のもう一つの使命と思っています。

5. 埼玉県との連携

埼玉県は、「埼玉県と独立行政法人国際協力機構との包括連携協定」を 2013 年度に締結したことを受けて、2016 年度から JICA と連携して、県内の教員を南アフリカ共和国に JICA 海外協力隊として派遣する国際協力活動を行っています。新型コロナウイルスの影響で派遣を中止していましたが、2023 年度から再開されました。

南アフリカでは、8 月に大きな理科のイベント（National Science Week）があります。今年は 8 月 2 日～9 日の 1 週間で、そのタイミングで埼玉県から 2 名の教員が短期隊員として約 1 ヶ月間私の配属先に派遣され、一緒に理科実験を生徒に実施しました。今年度は「大気圧」をテーマとして、目には見えない大気圧を感じ、理解させるための実験をたくさん実施しました。生徒は真剣に話を聞いており、教科書の学び以上のものをもって帰っていたと思います。実験中は歓声もたくさんあがり、積極的に学んでいる姿勢に感銘を受けました。



National Science Week の開会式
様々な学校から大勢の生徒が集まります

最後に

私が南アフリカに来る決断をしたのは、今から約2年前のことでした。当時の私は、日本以外で暮らす自分を想像すらできませんでした。他国の文化に身を置き、文化や習慣の違いを認め合いながら協力する経験は、教員としてだけでなく、一人の人間としての私を大きく成長させてくれているような気がします。他国の人々と共に暮らし、支え合い、文化を共有しながら働く日々は、私にとってかけがえのない学びの連続です。

日本での教員としての経験を活かし、南アフリカの理科教育の発展に少しでも貢献できればという思いでこの地に来ました。実際に現場を見てみると、理科の授業には定められたカリキュラムがあり、一定の枠組みの中で支援の仕組みも存在しています。しかし、それらの実験内容や方法には改善の余地が多く、より実践的・魅力的なものにしていく必要を感じています。例えば、ボイルの法則を確かめる実験があります。ポンプで空気を充填し、初期の圧力を500kPaとして、その後は30kPaずつ減少させながら体積の変化を5回調べていました（最終圧力350kPa）。しかしこれでは、体積の増加は見られるものの、法則の要である「反比例」となっている様子が確認しにくい（直線に見える）ので、間隔を広げることや、試行回数を増やすことを提案しました。

南アフリカは、教育的にも社会的にも課題を抱えている国である一方で、多様な人々と豊かな自然、そして大きな可能性に満ちています。私は、この素晴らしい南アフリカという国がさらに教育面で発展していくことを心から願っています。そして私が培ってきた知識や経験が、微力ながらもその一助となることを信じ、これからも日々の活動に全力を注いでいきたいと思います。（了）

<協会日誌>

9月15日～10月14日の実施行事

9月30日（火）第16回「アフリカサロン」開催

場所：外務精励会 大手町倶楽部

テーマ：～外務省 前アフリカ部長 堀内俊彦様をお迎えして～

時間：18:30～20:30

概要：今回は、8月に開催された TICAD9 を外務省アフリカ部長として取り纏め、実施に携われた堀内俊彦様を、会員と自由な雰囲気でも語り合える「アフリカサロン」にゲストとしてお招きして、“アフリカへの想い”を語って頂き、会員と懇談をして頂く、として企画しましたが、堀内様には、9月1日付で大臣官房付、そして9月8日付で駐エクアドル大使となられるとの異動の発表があり、“前アフリカ部長”としてお迎えすることとなりました。堀内様よりは、TICAD9 に関する貴重なお話やアフリカの可能性への想い、など熱いお話を頂き、参加した会員からも、それぞれの立場からアフリカの想いや堀内様への感謝などお話しして頂き、アフリカ談義は尽きず、あっという間に2時間が過ぎてしまいました。堀内様には、アフリカ協会としても、機関誌へのご寄稿や各種イベント・事業へのご協力など、大変お世話になりました。今後、中南米から、アフリカの存在も踏まえた世界観で、さらなるご活躍をされんことを祈念したいと思います。（参加者：17名）

10月10日（金）第11回「オンライン・アフリカ講座」

時間：14:00-15:30 (Zoom)

講師：JICA 緒方貞子平和開発研究所 上級研究員 阿久津謙太郎様

テーマ：アフリカの変化と TICAD9：『日本は「共創」を掲げ続けられるか？』

概要：「革新的解決の共創」を掲げた TICAD9。「援助から投資へ」「投資から課題解決へ」の流れを加速できるか。ビジネスを主体にアフリカの社会課題解決、ODA 改革で民間資金動員を促進、ユースをはじめ多様な主体の参画、などの流れが提起されているが、今後、どのような方向に向かうのか・・・。TICAD9 後の今後の展望を試みます。

今後の予定（10月15日～）

10月17日（金）学術研究委員会 第14回 研究発表会

時間：14:00-15:30 (Zoom)

講師：法政大学経済学部教授 友松夕香様

テーマ：「グローバル格差と対アフリカ外交～大衆の声が示す課題」

概要：なぜアフリカ諸国は、ロシアや中国に傾くようになったのか、なぜ現地では、国際ロマンス詐欺や西側諸国を批判する陰謀論が台頭してきたのか。2003 年より西アフリカを行き来する中、SNS の普及を背景に人々は「先進国」や「経済大国」との関係に疑念を膨らませるようになりました。世界のパワーバランスが揺らぐ今、人々の声に耳を澄ませることで、国際協力と日本の対アフリカ外交のありかたを問い直します。

10 月 30 日（木）2025 年度第 2 回 シンポジウム

時間：14:00-16:00

場所：国際文化会館 別館 2 回 講堂（東京都港区六本木 5-11-16）

テーマ：「TICAD9 を総括する。その成果と今後の展望（仮題）」

登壇者：外務省、国際協力機構（JICA）、経済同友会の代表の方

（登壇者氏名およびプログラム詳細は、決定次第お知らせします）

会費：無料

会場定員：60 名（定員に達しましたら締め切りとさせていただきます。）

（お申込みは、9 月 19 日付発信の事務局からのご案内メールをご参照下さい。）

11 月 6 日（木）在京ザンビア大使との懇談会

時間：14:00-15:30

場所：国際文化会館 セミナーD 室

概要：トバイアス・ムリンピカ在京ザンビア大使（H. E. Dr. Tobias MULIMBIKA）をお迎えして、最新のザンビアの国状（政治・経済状況など）やビジネス機会の可能性について、お話し頂きます。

<奨学基金、支援基金のご案内>

サブサハラ・アフリカ奨学基金

一般社団法人アフリカ協会は、管理・運営している本基金について、2025 年度の助成申請の受付を開始致します。多数のご応募をお待ちしています。

サブサハラ・アフリカ奨学基金（2025 年度下期）

目的： 日本とサブサハラ諸国の民間、友好親善に寄与することを目的とします。

助成（一部助成）対象者：サハラ砂漠以南のアフリカで、勉学・研究を志す就学者及び研究者

助成金額：2025 年度下期総額は 50 万円（1～2 名）

助成対象事業の実施期間：原則として 1 年間

報告の義務：助成金受給者は、助成対象実施期間終了後 3 ヶ月以内に、経過及び結果、並びに助成金使途報告書を事務局宛提出。尚事務局は別途機関誌掲載の為の報告書の提出を要請する場合があります。

選考方法：アフリカ協会の理事会で選任された 6 名の基金・事業選定委員会で厳正に審査・選考いたします。

応募方法：所定の申請書および推薦書（原則 2 通）に必要事項を記入の上、事務局に提出願います。尚申請書提出後、基金・事業選定委員会による申請者インタビューに出席頂きます。

応募締切日：2025 年 12 月 26 日（金）

助成金交付時期：2026 年 3 月末（予定）

事務局：郵送先：〒105-0003 東京都港区西新橋 3 - 23 - 6 第一白川ビル

一般社団法人 アフリカ協会

TEL： 03 - 5408-3462

E-Mail： info@africasociety.or.jp

公益信託アフリカ支援基金 助成申請
(みずほ信託銀行受託の支援基金のお知らせ)

「公益信託アフリカ支援基金」は、アフリカ地域での各種の活動を行う団体に対し、助成を行っています。2025 年度の助成申請の受付を開始致しました。多数のご応募をお待ちしています。(アフリカ協会は広報・問い合わせ窓口等で協力しております。)

◆ 応募要項 ◆

- | | |
|-------------|--|
| 1. 目的 | この基金は、アフリカ地域における人々の生活向上のための支援を行います。 |
| 2. 助成対象事業 | アフリカ地域の社会福祉・保健医療活動等に対し支援します。
なお常勤の職員の人件費、事務所賃借料、その他の団体の経常的運営に要する経費、個人または団体に贈与される寄付金・義援金等は助成の対象となりません。 |
| 3. 助成の金額と期間 | (1) 2025 年度の助成総額は 500 万円程度（助成件数は 2～3 件）
(2) 助成対象事業の実施期間は、原則として 1 年間とします。 |
| 4. 報告の義務 | 助成受給者には、助成対象者の実施期間終了後、2 ヶ月以内に事業の経過及び結果、並びに助成使途報告書を事務局に提出して頂きます。なお事務局は受給者に事業の進捗に関わる中間報告の提出を要請する場合があります。 |
| 5. 選考方法 | 学識経験者からなる運営委員により厳正に審査・選考致します。 |
| 6. 応募方法 | 所定の申請書、推薦書及び反社会的勢力でないことの表明・確約書に必要事項を記入の上、事務局宛にお送りください。 |
| 7. 応募締切日 | 2025 年 10 月末日（事務局必着） |
| 8. 助成金交付時期 | 2026 年 1 月（予定） |
| 9. 事務局 | 〒103-8670 東京都中央区八重洲 1-2-1
みずほ信託銀行株式会社 信託総合営業五部 TEL 03（3274）9239 |
| 10. 問合せ先 | 〒105-0003 東京都港区新橋 3-23-6 第一白川ビル
一般社団法人アフリカ協会 TEL 03（5408）3462
E-Mail: info@africasociety.or.jp
〒103-8670 東京都中央区八重洲 1-2-1
みずほ信託銀行株式会社 信託総合営業五部 TEL 03（3274）9239 |
| 11. その他注意事項 | ・提出して頂いた申請書等は、返却いたしません。
・選考結果は、申請者全員に書面にて通知いたします。
・本基金は推薦者・申請者の個人情報審査・選考及び助成のために必要な範囲において取り扱うこととし、その範囲を超えて使用することは一切ありません。
・申請書等の押印欄は、電子スタンプ・署名等ではなく、実際に印鑑を押印頂いた書面の提出をお願いします。 |

(受託者 みずほ信託銀行)